

【資料4】

第19回東京都安全・安心まちづくり協議会総会
(令和3年6月24日)

協議会構成団体の令和2年度活動概要報告

協議会構成団体		令和2年度活動概要	
1	東京都町会連合会	①	・毎月開催している常任理事会において、東京都等の行政の取組を会員に周知するとともに、各区市町会・自治会連合会が取り組んでいる活動についての情報交換や意見交換を行なった。
		②	・「東京都犯罪被害者等支援を進める会議」 ・「東京子供支援協議会」 ・「東京都再犯防止推進協議会」等へ参画した。
		③	・町会・自治会は、地域における最も身近な住民自治組織として、こども・高齢者の安全対策、防犯・防災、青少年健全育成会や地域住民の親睦等、幅広い分野において、行政と協力しながら積極的な活動を行った。 ・当会では、東京都等の行政の取組の周知や、会員相互の情報交換等を通じて、各区市の町会・自治会連合会や町会・自治会の活動に対する支援を行った。
		④	新型コロナウイルスによる新しい生活様式は、特殊詐欺が発生しやすい環境でもあった。従事者の検温、マスク着用、手指消毒をはじめ、従事者同士や見守り対象者との距離を確保するなど感染拡大防止策を講じながら、これまで以上に防犯活動に取り組んだ。
2	東京都青少年員会連合会	①	・各委員の地域で青少年の居場所づくり活動に取り組んだ。 ・各種青少年健全育成事業の実施にあたり関係諸機関と連携強化した。 ・都大会、ブロック研修会を開催して委員の資質向上に努めた。
		②	・東京都主催の青少年対策事業に参加・協力した。 ・「東京子供支援協議会」「子供に万引きをさせない連絡協議会」等への参画をした。
		③	・各自治体および各地域の青少年育成事業に参画した。 ・地域の青少年社会参加体験や自然体験事業の中で、災害・事故など緊急時への対応能力を高めるプログラムの実践を推進した。
3	(社福)東京都社会福祉協議会	①	・大規模災害時における福祉専門職の応援等による被災地の福祉力の低減を補うため、関係機関・団体とのネットワークによる災害時の活動体制を整備し、円滑に機能するための情報共有訓練、研修会等を行った。 ・地域の安心・安全に対する福祉ニーズを複数の社会福祉法人が連携して解決に取り組めるための地域公益活動の取組を推進した。
		②	・「東京都犯罪被害者等支援を進める会議」への参画 ・「東京子供支援協議会」への参画 ・暴力団員、詐欺犯罪等の資金貸付金の借入状況調査への協力
		③	・「東京らしい“地域共生社会づくり”」に向けて、地域づくりをすすめるコーディネーターの養成研修等を行った。 ・新型コロナウイルスの影響によりボランティアの活動やイベントが減少する中で、情報提供機能を強化し、ボランティアのすそ野を広げる取組を進めた。
		④	・新型コロナウイルスの影響により減収した世帯への緊急小口資金及び総合支援資金特例貸付について、特殊詐欺等の被害防止のため、本会ホームページにおいて注意喚起を行った。
		新	・緊急小口資金等特例貸付について、警察による暴力団、詐欺犯罪等に係る借り入れ状況調査への協力 ・緊急小口資金等特例貸付について、詐欺被害防止のための本会ホームページでの注意喚起
4	(公財)東京防犯協会連合会	①	・地域の犯罪実態に即した防犯キャンペーン等各種防犯活動の促進 ・広報誌「家庭と防犯」による防犯広報啓発活動の促進 ・東京防犯優良マンション・駐車場登録制度の普及促進 ・優良防犯器具の普及促進 ・東京2020オリンピック、パラリンピック競技大会に向けた諸対策の促進 ・少年の健全育成及び子供を犯罪から守るための各種防犯活動の推進 ・特殊詐欺、ひったくり、悪質生活経済事案等の被害防止活動の推進 ・他団体等と連携した自主積極的な防犯活動の推進 ・防犯メッセージボード付き自動販売機を活用した防犯広報の推進と設置促進 ・防犯活動支援自動販売機の設置促進
		②	・「東京万引き防止官民合同会議」「暴力団追放運動推進都民センター」「被害者支援都民センター」への参画 ・「東京子供支援協議会」「子供に万引きをさせない協議会」参画 ・東京都自動車盗難防止会議への参画 ・「東京都安全・安心まちづくり協議会」「首都交通対策協議会」「社会を明るくする運動東京都推進委員会」への参画 ・広報誌「家庭と防犯」を活用した防犯広報と情報発信の促進 ・少年の健全育成に関する各種大会(第72回東京少年野球地区大会、第48回東京少年柔道・剣道錬成大会、第41回全都大会等)の開催支援 ・地域安全都民大会への参画 ・サイバーセキュリティ資格者等との連携による被害防止活動への支援 ・非行防止対策調査研究会への参画 ・防犯功労者(団体)表彰に対する支援
		③	・青色防犯パトロール車両等の貸与 ・防犯ポスター、チラシ、リーフレット等防犯広報資料の配布 ・防犯連絡所責任者(防犯活動推進員)への助成物品(防犯カレンダー)配付 ・防犯モデル地区指定(10地区)による助成物品配付 ・各種行事等に対する協力支援 ・防犯活動用資器材の斡旋 ・地域安全運動(活動)用グッズの作製と配付 ・サイバー犯罪対策に対する情報提供及び協力支援 ・防犯ボランティア団体保険の斡旋

- ① 団体の独自事業
 - ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 - ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 - ④ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた防犯活動や取組手法
- 新 上記①～③のうち令和2年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和2年度活動概要	
5	(一社)東京母の会連合会	①	・地域の実情に即した安全パトロールを実施した。 ・母の会補導員による補導活動を実施した。 ・少年の非行防止・事故防止活動のための広報資料等を配付した。 ・少年の非行防止活動を積極的に進めるため「非行防止対策調査研究会」を書面にて開催した。
		②	・東京子供支援協議会・子供に万引きさせない協議会・暴走族追放運動への参画 ・暴力団追放運動推進都民センター・被害者支援都民センターへの参画
		③	・子供食堂に対する支援 ・社会参加活動の芋掘り・野球大会等への支援 ・児童の下校時の見守り支援
		④	・新型コロナウイルスの感染拡大防止の為、各会議は書面にて開催したが、キャンペーン等の際は、各自がマスクやフェイスシールドを使い、密にならないよう実施した。
		新	・広報資料を除菌ウェットティッシュに変更した。 ・手作りマスクを児童養護施設や幼稚園に配付
6	東京都保護司会連合会	①	・第70回“社会を明るくする運動”の推進 ・東京都更生保護事業関係者の顕彰
		②	・各種関係会議・行事等への参加 ・学校と保護司との連携強化のための活動 ・青少年健全育成、犯罪・非行防止関係団体等が行う施策、活動等への参加
		③	・更生保護女性会、BBS会員等の非行防止、子育て、健全育成活動支援 ・地域における青少年健全育成、犯罪・非行防止関係団体等が行う施策、活動等とのネットワーク化の推進
		④	・街頭広報活動、集会等は避け、地域の事情に応じ、動画、写真、音声等の素材を作成、SNS、マスメディア、電光掲示板、ポスター掲示その他の「非接触型の広報活動」に取り組んだ。個別相談への対応についても電話やメール等の活用を図った。
		新	・④「新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた防犯活動」等
7	東京少年補導員連絡協議会	①	・各警察署、少年センターと連携した街頭補導活動
		②	・東京万引き防止官民合同会議への参加 ・少年の健全育成をめざす全都大会への協力(OPのため中止) ・東京少年柔道剣道錬成大会への支援(新型コロナ対策のため中止)
		③	・農業体験等各種体験活動を通じた立ち直り支援支援活動 ・おやし日本全国大会への参加 ・公益社団法人被害者支援都民センターへの支援
8	東京都民生児童委員連合会	①	新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。
		②	・各関係会議への参加・協力 ・高齢者の消費者被害の早期発見、及び被害防止のための地域における仕組みづくりへの協力 ・高齢者の交通安全等に関する情報発信活動への協力
		③	・各地区において実施する子どもの安全を守るためのパトロール事業の支援 ・高齢者の消費者被害防止のための地域における仕組みづくりの推進 ・災害時の要援護者対応の仕組みづくりの推進
		④	・地域でのパトロール実施
9	東京都国公立幼稚園・こども園長会	①	・子育てに関わる保護者への啓発活動等、子育て支援を推進した。 ・各幼稚園・こども園への情報提供及び啓発活動を各区市幹事会において実施した。
		②	・安全・安心まちづくり協議会、首都交通対策協議会等の各種会議に参加し、必要な情報を各幼稚園・こども園へ周知した。
		③	・各区市における支援事業への参加、協力を促進した。
		④	・書面において、情報を提供した。
10	東京都公立小学校長会	①	・地区代表校長連絡会等において、各地区での取組について情報交換をした。
		②	・協議会に参加し、必要な情報を各地域へ周知した。 ・各地区、学校における健全育成事業を支援した。
		③	・マップづくり、セーフティ教室等の実施を促進した。 ・地域健全育成事業への協力・参加を促進した。

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 ④ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた防犯活動や取組手法
 新 上記①～③のうち令和2年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和2年度活動概要	
11	東京都中学校長会	①	・東京都内全公立中学校を対象とした生徒指導の充実、健全育成上の課題把握のための調査研究の実施(アンケート調査) ・生徒指導部会における生徒指導上の課題解決のための研修会の実施
		②	・東京都教育庁、東京都民安全推進本部、警視庁等との生徒指導及び安全指導上の課題解決のための情報交換及び対応等の検討 ・各種協議会等への参加及び必要な情報の各地域への周知
		③	・各地域の健全育成事業及びボランティア活動への参加、協力の促進
12	東京都公立高等学校長協会	②	・東京都教育委員会との連携により、各学校への指導助言 ・警視庁関係とは、学校警察連絡会、首都交通対策協議会、二輪車交通事故防止対策等様々な連携により対策を講じた。
13	東京都立特別支援学校長会	①	・各学校における安全対策点検 ・各学校と地域町会・商店会等との連携 ・児童・生徒等の通学路安全点検及び公共交通機関との連携 ・臨床発達心理士等との連携による問題発生時の未然防止
		②	・都教育委員会を介した各学校の安全指導等に関する情報共有 ・地域警察(スクールサポーター等)と連携したセーフティ教室等の実施 ・健全育成キャンペーン等の文書配布やポスター掲示 ・東京都安全・安心まちづくり協議会との連携
		③	・地域青少年健全育成事業への参加 ・ボランティア養成講座の開講
		④	・児童・生徒等への外出の自粛等と関連付けた健全育成に関する指導 ・ICT等を活用した児童・生徒等への健全育成に関する随時の情報発信 ・都及び地域関係団体との会議等へのオンライン等での参加
		新	・児童・生徒等への外出の自粛等と関連付けた健全育成に関する指導 ・ICT等を活用した児童・生徒等への健全育成に関する随時の情報発信
14	東京都私立幼稚園連合会	①	・安全対策マニュアルを活用した防犯研修・訓練等による教職員の安全意識・対応能力の向上 ・機関誌「都私幼連だより」等による啓発活動
		②	・幼稚園と所轄警察署との連携 ・東京都安全・安心まちづくり協議会への参画
15	東京私立初等学校協会	①	・加盟校教育活動への協力
		②	・啓発活動への周知・協力
		③	・登下校時の安全確保への協力
16	一般財団法人 東京私立 中学高等学校協会	②	・警視庁との街頭補導に係る分科会の実施 ・配布物(ポスター・チラシ等)の学校への配布の協力
17	(公社)東京都専修学校各 種学校協会	②	・「留学生に対する生活指導等講習会」(中止) ・「留学生担当教職員研修会」(R3年3月11日・3月17日)の実施 ・「留学生受入れ及び在留手続き研修会」(R2年11月10日)の実施 ・協会機関誌等を通じた会員校に対する協力要請および啓発活動
		①	・各校における震災時対応を含めた危機管理マニュアルの見直しと更新
18	東京都国立大学法人附属 学校連絡協議会	②	・インターネット、スマートフォン、SNSへの対応に関する保護者向け啓蒙活動
		③	・地域周辺国公立学校との情報交換会(コロナ感染拡大対応のため延期) ・交通安全または地域安全マップの作成協力(コロナ感染拡大対応のため延期)
		④	・地域近隣学校との新型コロナウイルス感染拡大の対応に関する情報交換や連携強化
		新	・地域近隣学校との新型コロナウイルス感染拡大対応に関する情報交換や連携強化
		①	・子育てに関わる保護者への啓発活動等子育て支援を推進・各幼稚園・こども園へのPTA活動、各区の取組情報提供及び情報交換を理事会で実施・広報誌の作成、配布
19	東京都公立幼稚園・こども 園PTA連絡協議会	②	・「東京都安全・安心まちづくり協議会」「東京子供応援協議会」等への参加・東京都委託事業リーダー研修会の実施
		③	・子育て研修会開催にあたり、警視庁や消防署に協力を要請し、参加した保護者・子供に安全指導等を行った。
		④	・安心・安全に取り組むために、ZOOM開催にしたり、コロナ対応について情報交換を行った。
		①	・東京都内の小学校PTAに向けてパトロール用腕章を作成し、希望する小学校へ配布した。 ・保護者と先生を対象に、意識調査アンケートを実施した。その結果、子供たちの安全を守る活動はコロナ禍でも必要なPTA活動として重要視されていることが分かった。調査結果は、意識啓発と情報提供のため広報紙に掲載するとともに各学校へ配信し、情報共有した。

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 ④ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた防犯活動や取組手法
 新 上記①～③のうち令和2年度に新規に取り組んだ事業

	協議会構成団体	令和2年度活動概要	
20	(一社)東京都小学校PTA協議会	②	・交通安全運動への広報協力。 ・広報紙・ホームページ等で防犯活動に関する最新情報の提供及び周知協力。
		③	・地域との連携を推進し、子供の健全育成と安全な環境づくりに努めた。 ・通学路及び地域安全パトロール実施。
		④	・周知にあたって、ホームページやメールを活用した。
		新	・東京都内小学校PTAに向けてPTAパトロール用腕章を作成し、希望する小学校へ配布した。
21	東京都公立中学校PTA協議会	①	・全都地区PTA連合会会長会(中止)
		②	・東京都犯罪被害者等支援に関する取組について ・都、警視庁の防犯に関する広報活動に協力、主催事業への参加協力 ・SNS東京ルールの推進する取組 ・万引き防止に関する取組
		③	・各学校における地域学校共同活動への参加協力 ・登下校時の安全対策への支援活動と地域と連携したパトロール ・社会を明るくする運動への参加協力
22	東京都公立高等学校PTA連合会	①	・薬物乱用防止パンフレットの新生児への配布
		②	・自転車安全運転指導推進協議会への参加 ・教育相談センター事業評価委員会への参加 ・オリバ教育連絡会への参加
		③	・幼小中高PTA連合会で自転車の安全に関する情報提供
		④	・ほぼ全ての会議はオンラインに変更
		新	・全都会長会など、ほぼ全ての会議をオンライン化した。
23	東京都私立幼稚園PTA連合会	①	・機関誌「PTAだより」による啓発活動 ・教養講座等による啓発活動
24	東京私立初等学校父母の会連合会	①	・加盟校教育活動への協力
		②	・啓発活動への周知・協力
		③	・登下校時の安全確保への協力
25	東京都私立中学高等学校父母の会中央連合会	①	・各私立中高が行う健全育成活動への支援・協力
		②	・地域における生徒の安全のための活動へ協力・支援
		③	・私立中高を中心とした地域活動への協力・参加 ・当連合会の会議等を通じて、役員に対してチラシ等の配布 ・父母の会会員に対し、チラシ等の配布
26	東京都セキュリティ促進協力会	①	・改訂版「東京防犯優良賃貸住宅認定制度」のパンフレットを作成し配布、普及に務めた。 ・集合住宅の防犯診断に、34回延べ68人の防犯診断員を派遣し防犯強化に努めた。
		②	・令和2年度「防犯実務研修」に5人の講師を派遣 ・万引き防止モデル店舗審査会に参加 ・「非常110番装置」の設置・保守を通じて子供の安全を支援した。
		③	・公益社団法人被害者支援都民センターへの支援
		④	・リモート会議のシステムを整え、防犯に関する会議、協議会に参加し、安全・安心まちづくりの推進に協力出来る会の体制づくりをした。
		①	・防犯パトロール等の地域安全活動 ・子供安全セミナー、通学路での見守り活動 ・防犯パトロール・リーダー実践講座 ・メンタルケア・チームによる保護者への傾聴プログラム
		②	・安全啓発のためのキャンペーン活動 ・安全に関わる講演や子供安全セミナー

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 ④ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた防犯活動や取組手法
 新 上記①～③のうち令和2年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和2年度活動概要	
27	日本ガーディアン・エンジェルズ	③	・地域行事のサポート ・安全に関する講演等の実施
		④	・パトロール時の声かけの際、マスクを着用していても、相手に威圧感を与えないための工夫 ・緊急事態宣言下における公園内の見守り活動及び青色回転灯装備車両によるパトロール ・WEBを活用してのリモート講演 ・会場で講演をする代わりに、音声付資料の作成
		新	・パトロール時の声かけの際、マスクを着用していても、相手に威圧感を与えないための工夫 ・緊急事態宣言下における公園内の見守り活動及び青色回転灯装備車両によるパトロール ・WEBを活用してのリモート講演 ・会場で講演をする代わりに、音声付資料の作成
28	おやじ東京	①	・facebookによる情報発信と交流
		②	・会議等への参加等
		新	・新型コロナウイルスの流行により活動がwebのみになった。
29	(一財)東京都交通安全協会	①	・地域の交通事情に即した交通安全活動を推進した。 ・機関誌(紙)、子供・高齢者向け小冊子、家庭用回覧チラシ等による交通安全思想の普及浸透を図った。 ・自転車安全教育指導者養成講習及び二輪車安全運転指導員等研修会を開催した。 ・子供と高齢者の自転車実技教室及び二輪車講習会教室を開催した。
		②	・交通安全対策会議、首都交通対策協議会の参画を通じて交通安全事業を推進した。 ・自転車安全利用、飲酒運転根絶、放置自転車クリーン等のTOKYOキャンペーンを推進した。 ・交通事故相談所を開設して交通事故被害者等の支援活動を行った。
		③	・地域交通安全協会が行う交通安全活動に対する支援を行った。 ・東京交通少年団BAGS(バックス)への入団を促進し、交通安全ボランティア活動等に対する支援を行った。 ・交通安全資器材及び安全教育DVD等の貸出と斡旋を行った。 ・各種交通安全リーフレットや反射材等の啓発品を作製して配布した。
		④	・交通安全啓発品の中にマスクや消毒液などの感染防止用品を入れて配布した。 ・声を出さず、フラカードや横断幕を使って交通安全を呼びかけた。 ・ホームページやYouTubeを活用して交通安全教育を行った。
		新	・高齢運転者の事故防止を図るため、安全教育や体験乗車等を通じてセーフティサポートカーSの普及促進に努めた。 ・自転車事故をなくすため、安全教育と併せて自転車保険の加入を促進した。
30	(一社)住宅生産団体連合会	①	・住宅性能表示制度の「防犯性能」について住宅産業界に対し、構成団体とともに普及促進活動を行った。
31	(一社)全国銀行協会	①	・特殊詐欺等への注意を呼びかける防犯チラシの作成、銀行店舗やATMコーナーでの掲示 ・金融犯罪の手口や防止策のウェブサイトやSNSで周知 ・警察庁および金融庁と連携し、特殊詐欺およびフィッシング詐欺への注意を呼びかけるチラシおよび動画の作成
		②	・特殊詐欺被害防止のため、警視庁提供情報にもとづき、犯罪手口別の前月比・前年同月比の計数を取りまとめ、定期的(月次)に会員銀行へ還元し、注意喚起
		④	・新聞・インターネット広告等を通じた特別定額給付金詐欺への注意喚起
		新	・新聞・インターネット広告等を通じた特別定額給付金詐欺への注意喚起
32	(一社)東京建設業協会	①	・「耐震化相談窓口」を設置し、都民からの相談に対応した。 ・イベント等において、リーフレット「耐震診断・改修のススメ」を配布した他、「耐震診断・改修ホームページ」の充実にも努め、情報提供の拡充を図った。 ・「災害対応ホームページ」の充実にも努め、災害協定の締結情報、災害時の協力要請の流れ、復旧支援実績等を広く周知した。 ・防災・減災の重要性を記載した「災害対策ハンドブック」を各種イベント等において広く配布した。
		②	・警視庁からのチラシ及びポスターを全会員に発送 ・「えせ同和行為」への対応に関する資料を全会員に発送 ・東京都安全・安心まちづくり協議会のキャンペーン協力、チラシ配布 ・「テロ対策東京パートナーシップ推進会議」等への参加(書面開催)

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 ④ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた防犯活動や取組手法
 新 上記①～③のうち令和2年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和2年度活動概要	
33	(一社)東京建築士会	①	・建築士と弁護士が行う「相談会」を開催し、一般都民への安全対策を啓発 ・建築士のための各種講習会・セミナーによる建築物の安全対策情報の周知徹底 ・「既存住宅状況調査技術者」の養成と更新
		②	・被災建築物応急危険度判定員養成・登録業務 ・液状化に対応した一般都民に対する東京都「液状化対策アドバイザー制度」による一般都民への相談アドバイス事業 ・「地震による被災建築物応急危険度判定の応援協力に関する協定」協体制の構築
		③	・各区の支部活動として、市民に対する住まいづくり・耐震セミナーを開催し、建築の安全・安心の周知
		④	・換気アドバイス講習会を実施し、換気アドバイザーを養成・登録した。
		新	・換気アドバイス講習会を実施し、換気アドバイザーを養成・登録した。
34	(一社)東京駐車協会	①	・当協会機関誌「PARKING」並びにHP等を活用し、駐車場での安全・安心及び防犯対策啓発活動を継続して実施した(自動車盗難防止は警察庁と連携)。 ・ドライバーに対する利便性、違法路上駐車防止及び道路交通の円滑化を推進し、併せて路外駐車場の利用促進を図る為、路外駐車場案内標識に関する活動を推進し、設置促進を実施した。 ・関連団体である(一社)全日本駐車協会が「駐車場管理における安全対策の更なる普及促進」を目的として、東京海上日動火災保険(株)とともに開発した団体パーキング保険の会員向け加入促進活動をサポートした。
		②	・駐車場内での事故防止、犯罪の防止並びに飲酒運転根絶を図る為、関係機関から提供された情報を、機関誌・HP・ステッカー等を通じて提供した。 ・春・秋の全国交通安全運動ではポスターの掲示・配布、HPへの掲出を行った。 ・東京都安全・安心まちづくり協議会・飲酒運転させないTOKYOキャンペーン推進委員会・東京都駐車対策協議会等に参画。機関誌やツール配布等で広報した。
35	(一社)東京都警備業協会	①	・各種研修会に警視庁担当官を招致し、犯罪抑止のための機運を醸成した。 ・機関紙「とうけいきょう」及び協会HPにより広報啓発活動を促進した。 ・特殊詐欺被害、子供の犯罪被害防止に向けた防犯グッズを作成配布した。
		②	・特殊詐欺被害防止協定に基づくATM警戒等を実施した。 ・「東京万引き防止官民合同会議」及び「暴力団追放都民大会」にはコロナ禍のため参画できなかったが、不当要求防止責任者講習会を開催した。 ・東京都・北区合同総合防災訓練への参加と、警視庁との災害時支援協定に基づく登録警備員参集訓練を実施した。
		③	・各種防犯活動で防犯グッズを配布し、地域の安全安心の確保に貢献した。 ・各地区で実施される防災訓練や防犯活動に参画した。
		④	講習等事業実施時における感染防止策について、 ・参加者に1～2週間前から体調管理チェック表に記入 ・受付時の検温、アルコール消毒液の用意、対人距離の確保、座席の固定 ・発熱、だるさ、息苦しさなどの症状がある場合は不参加 ・受講者、講師、事務局職員等の検温及びマスク着用 ・アルコール消毒液を用意し、講習会場の多数が触れる環境表面、机、使用資器材等を始業前後に消毒 ・受講者、講師等の使い捨て手袋の着用 ・飛沫防止パーテーションの設置 ・大型空気清浄機の設置 等を実施した。 また、会員企業に対する手指消毒液の配布及び全国警備業協会及び当協会が策定した感染予防対策ガイドラインの周知を行った。
新	・「特殊詐欺被害防止キャンペーン」と「警備の日」記念行事を兼ねたイベントを企画していたが、コロナ禍のため自粛した。		
36	(一社)東京都建築士事務所協会	①	・多摩市にて開催される多摩こどもまつりへの建築の安全・安心をテーマとしたブース参加。 ・首都圏直下型地震に備え、一都三県の建築士事務所協会による防災等に関する連絡会議の継続的実施
		②	・東京都との「緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業を促進するための協定」に基づく事業の継続的実施 ・各区市町村と連携し、防災の日を中心とした「建築無料相談会」の継続的実施 ・緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業による耐震診断終了物の内、耐震改修に至っていない全ての建物所有者に対し東京都の取り組みの周知、及び改修への意向等ヒアリング調査を継続的に実施。 ・被災建築物応急危険度判定の応援協力に関する協定への協力 ・防犯対策等の地域社会保全に向け、空き家対策連絡協議会等を通じて空き家の利活用の促進対策を検討実施
		③	・各区市町村を拠点とした支部活動として、市民に対する建築相談・耐震相談等を継続的に実施。
		④	・新型コロナウイルス等の感染症と地震や水害等との複合災害発生時における避難所の在り方の検討。
		新	・新型コロナウイルス等の感染症と地震や水害等との複合災害発生時における避難所の在り方の検討。
		①	・しんきん東京サービス株式会社が主催する「防犯担当部課長連絡会」に共催 ・特殊詐欺被害防止啓発グッズの作成・配布(チラシ・マグネットシート・ポケットティッシュ)

- ① 団体の独自事業
② 東京都・警視庁への協力、支援事業
③ 地域・ボランティア等への支援事業
④ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた防犯活動や取組手法
新 上記①～③のうち令和2年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和2年度活動概要	
37	(一社)東京都信用金庫協会	②	・反社会的勢力排除に向けた対応・中小企業へのサイバーセキュリティに対する啓発活動実施 ・毎月の特種詐欺被害状況の情報から、個別信用金庫の被害状況分析と会員信用金庫への注意喚起
		③	・「ながら見守り連携事業」に関する協定に基づき、日常業務をしながら子供や高齢者等の弱者を見守る各種取り組みを行った。 ・東京都と「高齢者等を支える地域づくり協定」に基づき、高齢者の方が地域で安心して生活できるよう各種取り組みを行った。
		④	・地域企業・個人宅に対し、提供いただいた情報に基づいた注意喚起を行うも、訪問活動自粛により十分な効果が得られたか難しいところ。
		新	・コロナ禍により、いずれの活動についても従前の延長にすぎない。
38	(一社)東京都信用組合協会	①	・振り込め詐欺被害防止等の防犯チラシの作成・配布(年2回) ・「暴力団排除対策協議会」活動(情報交換・勉強会等) ・防犯ポスター類の配布と会員信用組合への防犯資料及び情報の還元
		②	・東京都主催の防犯会議・説明会・行事等への参加 ・警視庁主催の金融機関防犯連絡会議への出席
		③	・地域防犯行事への会員信用組合の参加あっせん等
		④	・新型コロナウイルス感染症に便乗した詐欺被害防止啓蒙のチラシの作成・配布(上記1の防犯チラシとして作成・配布)
39	(一社)東京都トラック協会	①	・青パトによる自主防犯パトロールの実施 ・事業用自動車の事故を防止するため、協会独自の安全運転指導車によるパトロールの実施 ・事業所付近での自主防犯パトロールの実施 ・事件・事故発生時におけるドライブレコーダー画像の提供 ・小学校等への出張交通安全教室の実施
		②	・警視庁と締結した「貨物自動車交通事故防止に関する協定」に基づき、事業用貨物自動車の事故を減少させるため各種施策を推進 ・都や、区市町村、警察等の要請による防犯ステッカー・ポスター等の貼付協力 ・春・秋の交通安全運動への協力・街頭活動への参加
		③	・地域の防犯協会等への積極的な参画 ・「こども110番の家」への参加 ・子供から事故発生連絡があったときの緊急連絡員として協力 ・地域防犯活動への積極的協力
		④	・情報交換へのWeb会議システムの積極的活用
		新	・情報交換へのWeb会議システムの積極的活用
40	東京ハイヤー・タクシー協会	①	・「タクシー子供110番」制度の周知のため、当協会ホームページ等を通じて広報啓発活動を推進した。 ・警視庁、暴追都民センター等から資料の提供を受け、防犯責任者等講習会を書面に開催し、防犯対策を推進した。
		②	・特殊詐欺の被害防止に係る警視庁の取り組みに協力し、特に根絶対策等の強化月間時には、全会員に声掛けと警察への通報の励行に関し、指示を徹底した。 ・ハロウィン、カウントダウン等の各種イベント時の交通規制について周知を図り、交通事故及び渋滞の防止に努めた。 ・東京都都民安全推進本部長と提携した「ながら見守り連携事業」の覚書の趣旨に則り、日常業務を通じて子供や高齢者の見守り活動を実施した。
		③	・通常業務を通じて、乗客の動向に注視し、声掛けの実施による特殊詐欺被害の未然防止を図った。 ・タクシーの特性を生かした「地域安全パトロール」を実施した。
		④	・新型コロナウイルス感染防止対策により、防犯責任者等講習会を書面開催とした。 ・新型コロナウイルス感染防止対策を兼ねて、タクシー車両の防犯仕切り板の普及に努めた。
		新	・④の各事業

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 ④ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた防犯活動や取組手法
 新 上記①～③のうち令和2年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和2年度活動概要	
41	(一社) 東京バス協会	①	・ハイジャック・テロ防止対策の推進 ・バス車内転倒事故防止対策の推進 ・大地震対策の推進
		②	・シルバーバス更新時における振り込み詐欺被害防止の啓発活動 ・振り込み詐欺被害防止の広報啓発活動(路線バス・貸切バス) ・自転車安全利用推進計画に基づく自転車安全対策の推進 ・交通安全ラジオキャンペーン、交通安全運動推進 ・事件・事故発生時におけるバス車載ドライブレコーダー画像の閲覧及び提供
		④	・バスにおける新型コロナウイルス感染症対策やバスの安全性を広報するため、動画を作成し、ホームページ及びYouTubeを活用して広報した。 ・「新型コロナウイルス感染予防対策ガイドライン」を作成し配布した。
		新	・バス運転者の健康起因に関する交通事故防止のため、「健康管理ハンドブック(心臓疾患対応増補版)」を作成し配布した。
42	(一社)東京ビルディング協会	①	・「ビル事業における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン」の策定・普及 ・「オフィスビル標準賃貸借契約書」の普及 ・中小ビルの災害対応マニュアルの普及
		②	・東京都建築安全マネジメント推進協議会への委員派遣
		③	・「東京駅周辺防災隣組」への参加による災害対策活動推進
		④	・「ビル事業における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン」の策定・普及
		新	・「ビル事業における新型コロナウイルス感染症感染拡大予防ガイドライン」の策定・普及
43	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	①	○コンビニエンスストア・セーフティステーション(SS)活動 「安全・安心なまちづくりに協力」 ・自主防犯(強盗・万引き等の防止対策)体制の強化 ・緊急事態(災害・事件・事故・急病人等)に対する110番・119番通報 ・女性・子ども等の駆け込みへの対応 ・認知症高齢者に対する適切な保護・通報 ・特殊詐欺の未然防止 「青少年環境の健全化への取組み」 ・20歳未満者への酒類・たばこの販売防止 ・18歳未満者への成人向け雑誌の販売・閲覧防止 ・青少年に対する深夜時間帯での帰宅促し
		②	○体験学習の継続的な受け入れ ○警視庁・JFA「まちの安全・安心ステーション東京」の継続的取組み ・広報啓発映像のレジ画面での掲出及びビステッカーの貼付による広報活動を実施(2018年7月より2年間) ○東京都「ながら見守り連携事業」の継続的取組み ○警視庁三鷹警察署・武蔵野警察署及びハイヤー・タクシー協会との「コンビニエンスストア防犯タクシー」の継続的取組
		③	○東京家庭裁判所「万引き被害を考える教室」への講師派遣(3回)
		④	○新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じた防犯訓練の実施 ・参加人数制限 ・防犯講話の店外実施 等
		新	○新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じた防犯訓練の実施 ・参加人数制限 ・防犯講話の店外実施 等
		④	○新型コロナウイルス感染症感染防止対策を講じた防犯訓練の実施 ・参加人数制限 ・防犯講話の店外実施 等
44	一般社団法人日本ボランティアチェーン協会	①	・国税庁指定の酒類販売管理 研修を通じ、店頭におけるコンプライアンス遵守の徹底を呼び掛けた。
		②	・新型コロナウイルス感染による緊急事態宣言等でほとんど活動できず
		③	・子供見守り事例集を配布した。
		④	・自粛閉店時の防犯、特殊詐欺対策に関するメールを送付

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 ④ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた防犯活動や取組手法
 新 上記①～③のうち令和2年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和2年度活動概要	
45	(一社)日本民営鉄道協会	①	・「こども110番の駅」への取組(協会会員会社がポスター・ステッカーを掲出等) ・安全啓発ポスターの作成・掲出、安全グッズの作成・配布
		②	・自殺防止!東京キャンペーンPRポスター掲出(9月、3月) ・駅前放置自転車クリーンキャンペーンPRポスター掲出 ・テロ対策ポスター・帰宅困難者対策ポスター掲出 ・テロ対策東京パートナーシップ推進会議への参加・協力 ・協議会が行う広報・啓発活動への協力 ・東京オリンピック・パラリンピック競技大会に関連した協議会等へ参加・協力 ・子育て応援とうきょう会議への参加・協力 ・働き方改革・スムーズビスへの協力 ・東京観光の魅力発信の会議参加・協力
		③	・協議会が行う広報・啓発活動への協力(沿線自治体の広報誌掲載窓口としての対応)
		④	・業種ごとの新型コロナウイルス感染症拡大防止対策ガイドライン策定を行った「鉄道連絡会」へ事務局として参画し、東京都との連絡に協力
		新	・東京観光の魅力発信の会議参加・協力 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策において、東京都からの連絡に協力
46	(一社)不動産協会	①	・都市防災機能のさらなる強化に必要な政策要望等の取組 ・「不動産業反社会的勢力データベース」の運用
		②	・東京都安全・安心まちづくり協議会等への参画 ・東京都をはじめとする行政の取組みを必要に応じて会員に周知
47	(一社)マンション管理業協会	①	・マンションライフ総合支援サイト「マンションのWa」にて、防犯・防災・防火活動を含め、安全・安心に住まうための管理組合の活動事例を毎月2事例紹介 ・建物及び設備の維持保全・耐震化等に関する技術情報、助成・融資制度を周知
		②	・警視庁との「防犯活動に関する覚書」に基づくマンション管理会社による防犯活動の継続による防犯意識の高揚と自主的な防犯活動を促進
		④	・災害時に加え、感染症など新たなリスク発生時においてもマンションでの生活の継続性を維持するための備えとして、「マンション管理業における新型コロナウイルス等感染症対応ガイドライン」を公表
48	(公財)日本賃貸住宅管理協会 東京都支部	①	・東京都におけるセーフティネット登録住宅の登録推進
		②	・震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定の締結 ・東京都居住支援協議会への幹事としての参画
		③	・住環境向上を目的としたセミナーの開催
		新	・震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定の締結
49	(公社)全日本不動産協会 東京都本部	①	・違法な不動産広告の規制に関する新入会員や指導担当者への研修 ・違反屋外広告物の調査・除去活動・啓発活動 ・暴力団排除関係団体連絡会等と連携協力した啓発活動等
		②	・暴力団排除関係団体連絡会等との連携協力 ・危険薬物及び特殊詐欺の根絶に係る協定に基づく連携や啓発活動等 ・テロ対策東京パートナーシップの合同訓練や研修会に参加 ・行政及び関係団体と協力し違反屋外広告物の調査及び除去活動を実施 ・安全安心まちづくり協議会総会(書面開催)への出席 ・警視庁(防犯・交通安全協会)への協力
		③	・支部を通じて町会・自治会加入促進等の各種地域貢献事業を実施 ・防犯事業・環境パトロール事業の実施 ・客引き行為防止啓発事業の実施
		新	・警視庁への協力 ・地元警察署の依頼により防犯チラシ(サイバーセキュリティ対策)を会員店舗に配布し防犯活動に協力(支部)
50	(公社)東京都宅地建物取引業協会	①	・違反広告物を規制するための研修会(Web)の実施 ・電柱ビラ・捨て看板等違反広告物の実態調査及び指導の実施 ・「不動産業反社会的勢力データベース」運用への協力
		②	・「違反屋外広告物共同除却活動」への参加協力 ・協議会等からの各種情報の会員への周知 ・「危険薬物及び特殊詐欺の根絶にかかる協定」に基づき、適宜、警視庁と情報共有、連絡調整を実施
		③	・区市町村・警察署等実施の「違反屋外広告物共同除却活動」に支部参加 ・危険薬物や特殊詐欺根絶協定等を区市町村・警察署と支部が締結、「配送厳禁 特殊詐欺対策中」シールをマンション等に貼付等の活動に協力

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 ④ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた防犯活動や取組手法
 新 上記①～③のうち令和2年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和2年度活動概要	
51	(公社) 日本防犯設備協会	①	・防犯設備士、総合防犯設備士の資格認定事業 長年受験生から要望のあった問題集を4月から発行した。 防犯設備士認知度を向上させる活動を実施する。 ・優良防犯機器の認定事業 防犯カメラ・レコーダ、LED防犯灯の認定追加、普及
		②	・防犯カメラ等の技術対応、防犯用デジタルレコーダの操作マニュアル提供等、様々な技術面で協力
		③	・東京都セキュリティ促進協会の活動支援 ・セキュリティショーでの防犯相談コーナー実施
		④	・防犯設備士、総合防犯設備士の講習・資格認定の新型コロナウイルス感染症対策 ソーシャルディスタンスの確保(受付及び会場内)、検温、手指消毒、 マスク着用のお願い、定期的な換気を実施、 ・総合防犯設備士受験セミナーのオンライン(Zoom使用)にて実施
		新	・防犯設備士、総合防犯設備士の講習・資格認定の新型コロナウイルス感染症対策 ・総合防犯設備士受験セミナーのオンライン化(Zoom使用)
52	東京都商工会議所連合会	①	・各地商工会議所広報誌での普及活動やポスターの掲示 ・会員企業向けの普及啓発活動
		②	・委員会、協議会等への参画
53	東京都商工会連合会	①	・事務局長連絡会議において、安全・安心まちづくり協議会の事業活動について周知。会員事業所等に資料を配布。
		③	・三鷹商工会で安全・安心委員会会議の開催
54	東京都商店街振興組合連合会、東京都商店街連合会	①	・会員商店街に向けて機関紙「商店街ニュース」での情報提供 ・ホームページを活用しての情報提供
		②	・駅前放置自転車クリーンキャンペーンへの参加協力 ・東京都福祉の街づくり協議会への参加 ・東京都万引き防止官民合同会議への参加 ・子供に万引きをさせない連絡協議会への参加
55	日本貸金業協会	①	・大学や老人会などで「ローンクレジット」や「金銭管理」及び「金融トラブル」例と防止策についての出前講座をWeb等を活用し実施した。 ・ヤミ金融の多種多様な手口への注意喚起や困った時のための相談窓口の認知促進及び相談対応に努めた。 (ヤミ金融啓発リーフレットの作成・配布)
		②	・1都3県ヤミ金融被害防止合同キャンペーンへの参画した。(東京都) ・ヤミ金融啓発リーフレットの配布した。(東京都) ・ヤミ金融対応に関する情報提供/警察との連携した。(警視庁) ・キャンペーン期間中に協会ホームページにて啓発を行った。
		③	・ヤミ金融啓発リーフレットの配布をした。(各消費生活センター) ・ギャンブル等依存を起因する借入防止のため「貸付自粛制度」を周知した。
		④	・関係省庁の了承を受けて「新型コロナウイルス感染対策ガイドライン」を策定、公表し協会員へ実施を求めた。 ・「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」(新型コロナウイルス特則)について協会員へ周知した。 ・相談機能に支障がでないように、本部相談員を首都圏の支部に分散配置した。
		新	・成年年齢引き下げに伴う金融リテラシーと「金融トラブル」防止のための出前講座を推進した。
56	日本チェーンストア協会 関東支部	①	・会員企業内で発生した事件及び事故の情報を共有し再発防止に努めた。 ・未成年者飲酒及び喫煙防止に向け適正販売等の徹底を図った。
		②	・東京都及び警視庁主催の会議へ出席し各取組状況等の周知徹底
		③	・会員企業の各店舗において地域貢献の一環として清掃活動等参加 ・各団体、国税局等が行う未成年者飲酒・喫煙防止、青少年健全育成に関するキャンペーン等への参加
		④	・平時と同様に、会員企業間での情報共有や意識啓発を行った。
		新	・平時と同様に、会員企業間での情報共有や意識啓発を行った。
		①	・電気錠システム実用性能グレード表示化の検討 ・指定建物錠の防犯性能表示に関する基準の厳守

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 ④ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた防犯活動や取組手法
 新 上記①～③のうち令和2年度に新規に取り組んだ事業

協議会構成団体		令和2年度活動概要	
57	日本ロック工業会	②	・安全・安心「防犯の日」への防犯意識啓蒙活動 ・首都圏における防犯建物部品（CP製品）の助成
		③	・地域活動におけるCP製品の周知
		④	・緊急事態宣言に翻弄されないよう感染防止対策モデルをつくり活動した。
58	日本ロックセキュリティ協同組合	①	毎年、6月9日に「我が家のカギを見直すロックの日」を一般に浸透させるため、全国主要都市で防犯チラシ等を配布し広報活動を行ってきたがコロナ感染予防のため今年度の活動は見送りとなった。
		②	毎年、6月9日に「我が家のカギを見直すロックの日」を一般に浸透させるため、全国主要都市で防犯チラシ等を配布し広報活動を行ってきたが、コロナ感染予防のため今年度の活動は見送りとなった。
		③	毎年、6月9日に「我が家のカギを見直すロックの日」を一般に浸透させるため、全国主要都市で防犯チラシ等を配布し広報活動を行ってきたがコロナ感染予防のため令和2年度の活動は見送りとなった。
		④	組合HPにアニメ動画を掲載し、安心できるカギ屋さんは日本ロックセキュリティ協同組合員であることを広報した。
59	東日本旅客鉄道株式会社 東京支社	①	<ul style="list-style-type: none"> ・かけこみ乗車防止キャンペーン(4/1～30) ⇒ポスター掲出、駅・車内放送強化等 ・夏季における輸送安全総点検の実施(7/16～8/18) ・踏切事故0運動(9/21～9/30)啓発グッズ:マスクケース(マスク入)配布 ※秋の全国交通安全運動期間に実施 ・プラットホーム事故0運動の実施について(12/1～1/10) ⇒駅構内ポスター掲出や駅・車内での放送強化、列停体験型模擬装置を活用した啓発活動を実施 ・年末年始の鉄道輸送等に関する安全総点検の実施(12/10～1/10) ・ホームドア設置 8駅:東京(山手、京浜)、品川(京浜)、東十条(京浜)、上中里(京浜)、千駄ヶ谷(総武緩)、信濃町(総武緩)、代々木(総武緩)、市ヶ谷(総武緩) ・他民鉄と連携したエスカレーター歩行防止対策の実施 ⇒エスカレーター「歩かず立ち止まろう」ポスター掲示 10/26～11/30 ・車いすをご利用のお客さまがご利用しやすい環境整備 ⇒2020年7月1日「山手線」、2021年4月1日「京浜東北・根岸線」で環境整備の取り組みを開始 ⇒2020年11月2日「京葉線」、2021年3月18日「山手線」で「お客さま乗降連絡アプリ(社員用)」を導入 ・暴力行為防止、マナー等向上キャンペーン、自殺防止強化月間の実施 ⇒暴力行為防止ポスター掲示 7/10～9/9、12/7～2/6 マナー等向上キャンペーンは通年で実施 自殺防止月間 9月、10月、3月に実施 ・ベビーカーキャンペーンの実施 ⇒7/1～7/31で実施 ・「声かけ・サポート」運動の実施 ⇒9/7～10/31で強化キャンペーンを実施 ・サービス介助士資格取得の推進 ⇒計画的に新規資格取得講座を開催 ・安全教室の開催 ⇒10/22、10/23に品川駅7番線を使用して白杖所持者を対象に安全教室を開催 ・「子ども110番の駅」の取組み ・駅のガードマン配置による事故防止(73駅) ・防犯用さすまた設置ステッカーを駅改札、事務室等で掲示
		②	<ul style="list-style-type: none"> ・警視庁交通管制センターへの長時間踏切鳴動箇所の情報提供 ⇒2020年4月1日より本使用開始 ・人身事故に関する対応力向上会議 ⇒2020年12月8日警視庁にて実施 ・「街の安全みまもり」事業広報ポスターの掲出協力(東京都選定の36駅)
		③	<ul style="list-style-type: none"> ・東京鉄道少年団による東京駅・品川駅及び列車内での清掃活動を通じた環境美化の啓蒙 ⇒コロナ禍のため見合わせ ・(公益社団法人)東京都盲人福祉協会主催の安全研修会に参加 ⇒11/6開催の安全研修会にて講演を実施
		新	<ul style="list-style-type: none"> ・車いすをご利用のお客さまがご利用しやすい環境整備 ⇒2020年7月1日「山手線」、2021年4月1日「京浜東北・根岸線」で取り組み開始

- ① 団体の独自事業
 ② 東京都・警視庁への協力、支援事業
 ③ 地域・ボランティア等への支援事業
 ④ 新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた防犯活動や取組手法
 新 上記①～③のうち令和2年度に新規に取り組んだ事業